公益財団法人 千葉市教育振興財団

1 団体概要

設立年月日	平成7年4月1日	出資・出捐状況	215,000 千円 （うち市 200,000 千円 93.0% ）
設立目的	市民のため、教育及び文化に関する事業を総合的に振興することにより、心豊かで活力に満ちた市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
所在地	千葉市中央区弁天3丁目7番7号		
代表者	理事長 飯田 正夫		
所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課		

2 組織状況

（令和5年4月1日現在） （単位：人）

		常勤	非常勤	計
役員（監事含む）		2 (1)	8	10 (1)
	うち市OB	2 (1)	0	2 (1)
	うち市派遣	0		
職員		50		
	うちプロパー	48		
	うち市OB	0		
	うち市派遣	2		
計		52		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数（内数）を括弧書で記載している。

3 財務状況

（単位：円）

	R2年度	R3年度	R4年度
総収入（A）	2,564,140,207	2,605,802,985	2,725,379,179
総支出（B）	2,556,021,141	2,643,063,544	2,754,790,047
当期収支（A－B）	8,119,066	▲ 37,260,559	▲ 29,410,868
総資産（C）	942,042,153	1,014,997,698	960,049,529
負債（D）	480,060,455	590,276,559	564,739,258
正味財産合計（C－D）	461,981,698	424,721,139	395,310,271
市補助金	0	0	876,774
市委託料	2,474,704,275	2,479,023,398	2,503,496,577

職員平均年齢	40.5 歳	職員平均給与（年額）	6,186,494 円	役員平均報酬等額（年額）	5,643,815 円

※常勤職員（市派遣を除く）の平均　　※常勤役員についての平均

4 実施事業

（単位：円、%）

主要事業	区分	事業内容	事業費※	市支出額	依存率
生涯学習の振興に関する事業	自/受 公益	生涯学習センター及び公民館の管理運営等	2,001,461,831	1,948,627,849	97.4
美術の振興に関する事業	自/受 公益	美術館及び市民ギャラリー・いなげの管理運営等	638,366,821	561,940,490	88.0
埋蔵文化財の保護及び調査並びに普及啓発に関する事業	自/受 公益	埋蔵文化財の発掘調査及び普及等	53,051,203	32,885,776	62.0
美術館施設貸与及び物品販売等事業	自/受 収益	美術館の施設貸与（営利割増適用分）、企画展図録販売等	31,572,336	25,819,316	81.8
生涯学習施設貸与事業	受託 収益	生涯学習センターの施設貸与（営利割増適用分）	23,990,187	24,223,481	100.0

※R4年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	千葉市公民館、千葉市生涯学習センター、千葉市美術館、千葉市民ギャラリー・いなげ

情報公開	HPアドレス	https://kyoikusinko.or.jp/
	公開情報	■ 定款・寄付行為 ■ 役員名簿 ■ 財務状況 □ 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

（単位：%）

	評価指標	R2年度	R3年度	R4年度
自立性	補助金依存率	0.0	0.0	0.0
	受託事業収入率	96.5	95.1	91.9
	自主事業比率	0.6	0.8	1.2
効率性	人件費比率	43.7	42.7	42.6
	管理費比率	0.2	0.2	0.2
安全性	自己資本比率	49.0	41.8	41.2
	流動比率	159.0	124.1	120.8
	固定長期適合率	74.2	90.1	90.1

６ 活動指標(個別指標)

活動指標	R2年度	R3年度	R4年度	備考
施設利用率（生涯学習センター）	42.68%	47.54%	56.02%	
施設利用率（公民館）	38.50%	39.30%	46.80%	調理室を除く
施設利用率（美術館）	25.49%	26.39%	38.83%	
施設利用率（市民ギャラリー・いなげ）	35.85%	44.54%	48.59%	
受講者数（生涯学習センター）	10,795人	14,442人	29,043人	
展覧会入場者数（美術館）	150,063人	143,443人	126,412人	

７ 経営改善計画

計画期間	R　3　年度　～　7　年度
経営方針	①市民ニーズに対応した事業を実施し、良質なサービスを提供する。 ②地域人材の発掘・育成及び学習成果が「くらし」と「まち」の創造に繋がる地域活動を支援する。 ③管理施設を核としたネットワーク構築を目指し、関係機関等との連携を図る。 ④積極的に情報発信を行い、市民に必要とされる財団として継続的な発展を目指す。 ⑤社会的責任及び公共性・規範性・公正性を踏まえコンプライアンス向上に取組む。 ⑥事業を効率的・効果的に実施し、自律的・安定的な経営を進める。
経営課題	（1）組織・運営体制：継続的・安定的な経営及び内部統制の強化。 （2）人事・給与制度：職員の勤労意欲を保つ仕組みづくり等、効果的な人材育成による固有職員の育成、活用。 （3）経営の効率化：より一層の情報共有や効率的な業務執行による生産性の向上。 （4）財務：費用の抑制・縮減及び寄付金等自主財源の確保による、自律的・安定的な財務基盤の構築。 （5）事業（効果的な事業運営）：市民ニーズに対応した事業の実施及び事業の質の向上。

＜取組項目＞

取組項目		年度策定の計画			特記事項
		取組前（R3年度）	目標（R7年度）	現状（R4年度）	
経営の効率化					
	①ICTの活用	一部実施	実施	実施	
	②利用者アンケート等の実施	実施	実施	実施	
	③利用者懇談会等の開催	実施	実施	実施	
	④第三者評価の実施	実施	実施	実施	
組織・運営体制					
	①組織的な事業展開	実施	実施	実施	
	②効率的な組織体制	実施	実施	実施	
	③コンプライアンスの向上	実施	実施	実施	
	④情報公開の実施	実施	実施	実施	
	⑤個人情報の適切な管理	実施	実施	実施	
	⑥情報セキュリティポリシーの策定	未実施	実施	一部実施	
	⑦BCP（業務継続計画）の策定	実施	実施	実施	
人事・給与制度					
	①職員の育成・維持・向上	実施	実施	実施	
	②ハラスメントの防止	実施	実施	実施	
	③資格取得助成の拡大	一部実施	実施	実施	
	④健康の維持・増進	一部実施	実施	実施	
	⑤有給休暇の取得促進	実施	実施	実施	
	⑥計画的な定員管理	実施	実施	実施	
	⑦人材の流動化	実施	実施	実施	
	⑧人事・給与制度の検討	実施	実施	実施	
	⑨時間外勤務の縮減	7,035時間	10,353時間	8,713時間	R7目標：R元年度（11,503時間）比、10%減
団体の資金運用					
	①基本財産等の運用	実施	実施	実施	
	②ファンドレイジング（寄付等）の強化	実施	実施	実施	
経営改善計画の策定					
	経営改善の取組	実施	実施	実施	

８　外郭団体による評価

取組項目に関する評価	（1）経営の効率化：計画どおり遂行している。 ①ICTの活用：財団グループウェアの活用、会計システム等のクラウド化を図り、業務の効率化を進めている。また、令和5年度から勤怠管理システムを導入することとし、導入に向けた準備を進めている。 ②利用者アンケート等の実施：アンケート票や聞き取り等により、施設利用者等の満足度、意見、要望等を把握し、各事業に反映させている。 ③利用者懇談会等の開催：当財団が管理する各施設において、毎年度開催し、施設に対する評価、意見、要望等を業務の改善に反映させている。 ④第三者評価の実施：生涯学習センターの実施事業について、毎年度外部の第三者による評価を実施している。 （2）組織・運営体制：概ね計画どおり遂行している。 ①組織的な事業展開：理事長、常務理事及び各所属長の職務権限や責任の範囲を明確化し、組織的な事業展開を図っている。 ②効率的な組織体制：迅速かつ柔軟な業務執行を図るため、正規職員、契約職員及び嘱託員等の職員配置を随時見直し、効率的な組織体制を構築している。 ③コンプライアンスの向上：自己チェックシートの活用等により、職員のコンプライアンスに対する意識の向上を図っている。 ④情報公開の実施：財務状況等を公表している。開示申出があった場合は、情報公開規程に基づく適正な情報公開手続きを実施する。 ⑤個人情報の適切な管理：関係法令や財団規程を遵守するとともに、自己チェックシート等を活用して、全ての職員に個人情報保護の重要性を認識させ、細心の注意を払った情報管理を徹底している。 ⑥情報セキュリティポリシーの策定：機密情報の漏洩や個人情報の流出、不正アクセス等に対するリスクマネジメントとして、セキュリティ対策の基本方針を策定し、対策基準及び実施手順等具体的な対応策の検討を進めている。 ⑦BCP（業務継続計画）の策定：大規模な自然災害の発生や感染症拡大等の緊急事態の際に、事業の損失を最小限にとどめつつ、可能な限り早期に通常業務を復旧させるための計画を策定した。 （3）人事・給与制度：概ね計画どおり遂行している。 ①職員の育成・維持・向上：職員の資質、専門的知識及び勤労意欲向上のため、年1回以上研修に参加させるとともに、積極的にOJTを活用している。 ②ハラスメントの防止：研修やチェックシート等により職員のハラスメントに対する意識を高めるとともに、職員が安心して業務に専念できるよう、ハラスメントに関する相談窓口を設置し、ハラスメントの防止を図っている。 ③資格取得助成の拡大：職員のスキルアップを図るため、財団運営の実務に有用な資格を自発的に取得する場合の受験料等の補助対象となる資格の種類を拡大した。 ④健康の維持・増進：産業医と連携し、生活習慣に関わる健康問題について職員に情報提供を行っている。 ⑤有給休暇の取得促進：有給休暇を取得しやすい職場の環境づくりを進め、取得率向上を目指している。 ⑥計画的な定員管理：計画的な定員管理を行っている。固有職員の定年退職等に伴う職員の新規採用を行う際は、千葉市と協議している。 ⑦人材の流動化：職員の年齢構成の適正化による組織活力の維持等を目的に、早期退職募集制度を実施している。 ⑧人事・給与制度の検討：職員の能力を最大限に開発・活用し、組織の活性化や勤労意欲の維持・向上を図るため、新たな人事・給与制度の検討を進めている。 ⑨時間外勤務の縮減：業務改善や業務の効率的な執行などにより、職員の時間外勤務の縮減に取り組んでいる。 （4）団体の資金運用：計画どおり遂行している。 ①基本財産等の運用：基本財産及び運用財産（収支差額）について、国債や地方債に充てるなど、安全かつ有利な資産運用を図っている。 ②ファンドレイジング（寄付等）の強化：積極的な寄付の募集活動と寄付者へのフォローアップ活動により、寄附の増加を図るとともに、国等の助成金を活用できる場合は、積極的に申請するなど財源の確保に努めている。
総合評価	概ね計画どおりに遂行している。
今後の方針	各施設間の更なる連携を図り、行政を補完する団体として、多様化する社会の動向や市民ニーズに対応した事業の充実に取り組むなど、より一層の市民サービス向上を目指す。 また、各施設の管理運営にあたっては、オンライン講座等ICTを活用した事業の積極的な推進を図るなど、新型コロナウイルス感染症により激変した社会情勢に的確に対応する。

９　所管局による評価

取組項目に関する評価	（1）経営の効率化 　ICTを活用し、業務の効率化を図っていること、利用者アンケートや聞き取り等により施設利用者のニーズを把握し、各種事業に反映させていること、生涯学習センターの実施事業について、外部の第三者評価を受け事業改善に取り入れていることは評価できる。 （2）組織・運営体制 　自己チェックシートの活用等によるコンプライアンス意識の向上や、個人情報の適切な管理に取り組む等、計画どおり実施していること、緊急事態が発生した際の迅速な復旧を目指すBCP（業務継続計画）を策定したことは評価できる。 （3）人事・給与制度 　研修やOJTの活用により積極的に職員の育成・維持・向上に努めていること、風通しの良い職場環境づくりを積極的に推進していることなどについて評価できる。 　職員の勤労意欲を保つ仕組みの構築や、組織の活性化、業務運営の効率化を図るため、引き続き新たな人事考課制度や給与制度の導入を検討されたい。 （4）団体の資金運用 　計画どおり実施しており、積極的な寄附の募集活動と寄附者へのフォローアップ活動により寄附の増加を図るなど、積極的に財源の確保に努めている点などについて評価できる。引き続き、安全かつ確実な運用に努めることが必要である。 （5）経営改善計画の策定 　経営改善計画を策定し、各取組項目について着実に取り組んでいることは評価できる。
総合評価	経営改善計画に基づき、概ね計画どおりに取り組めた。今後も財団の設置目的である心豊かで活力に満ちた市民生活の向上に寄与する経営を期待したい。
今後の方針	オンライン講座等ICTを活用した事業など社会状況に対応した事業を実施し、学びの成果がまちづくりにつながるような地域活動を支援するためにも、職員の専門性をさらに高めることや、それを支える継続的・安定的な経営のため、経営改善計画が着実に実行されるよう求めていきたい。